

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2007年8月27日~8月31日)

発表日: 2007年8月24日(金)

~ 重要指標が多数公表 ~

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(8月27日~8月31日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	予測値	予測レンジ	前回結果
8月27日(月)					
8月28日(火)	金融政策決定会合議事要旨 (7月11日・12日分) 武藤日銀副総裁講演				
8月29日(水)					
8月30日(木)	8:50 7月商業販売統計 小売業販売額(前年比) 水野日銀審議委員挨拶	▲0.7%	▲0.9%	▲1.8~▲0.1%	▲0.4%
8月31日(金)	8:30 7月消費者物価指数・全国コア(前年比)	▲0.1%	▲0.1%	▲0.2~0.0%	▲0.1%
	全国総合(前年比)	▲0.1%	▲0.1%	▲0.1~+0.1%	▲0.2%
	8:30 8月消費者物価指数・東京コア(前年比)	▲0.1%	▲0.1%	▲0.5~0.0%	▲0.1%
	東京総合(前年比)	▲0.3%	▲0.3%	▲0.5~0.0%	▲0.1%
	8:30 7月労働力調査 完全失業率	3.7%	3.7%	3.6~3.8%	3.7%
	8:30 7月一般職業紹介状況 有効求人倍率	1.07倍	1.07倍	1.06~1.08倍	1.07倍
	8:30 7月家計調査(農林漁家世帯を含む)				
	実質消費支出・全世帯(前年比)	▲0.1%	+0.2%	▲0.9~+1.4%	+0.1%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	—	—	—	▲0.4%
	8:50 7月鉱工業生産指数(前月比)	▲0.7%	▲0.5%	▲1.8~+0.9%	+1.3%
(前年比)	+2.8%	+2.9%	+1.1~+3.7%	+1.1%	
14:00 7月住宅着工統計					
新設住宅着工戸数(前年比)	▲3.0%	▲0.1%	▲9.6~+8.0%	+6.0%	
(季節値年率)	120.0万戸	123.0万戸	113.4~135.0万戸	135.4万戸	

(注) 市場予測はBloombergの調査をベースに作成

【注目ポイント】

7月鉱工業生産は前月比▲0.5%と小幅減がコンセンサス。予測指数は+1.8%だが、新潟県中越沖地震に伴って自動車や関連部品生産が停止した影響が出ると予想されている。この影響度合いをどうみるかによって各社予測もばらついており、7月の値については不確実性が高い。ただし、仮にヘッドラインの数字がコンセンサスを下振れた場合でも、必ずしもそのことを問題視する必要はない。8月以降には反動増が発生するため、ある程度の期間をとって均してみれば地震がマクロの生産へ与える影響は大きなものにならないだろう。より重要な点は、自動車関連を除いたベースで生産の持ち直しが確認できるかどうかだ。ヘッドラインの数字が悪かったとしても、地震の影響を除けば強いということであれば、むしろポジティブに評価される可能性が高いだろう。

その他では、IT部門の動向や8、9月の予測指数が注目される。7-9月期の生産見込みが強いものになった場合には、福井総裁の「私どもは生産は先行き再び増加に転じることは間違いないとみています」との見方がある程度裏付けられることになる。

一方、仮に7月が良好な内容になったとしても、8月以降、金融市場の混乱が米国経済に悪影響を与える結果、国内生産にも下押し圧力がかかってくる可能性があるとの指摘は当然出てくると思われ、手放しで評価するというわけにはいかないだろう。色々評価の難しい月である。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

7月小売業販売額、家計調査といった消費関連統計はかなり低調な結果が予想される。前年比で見ればそれほど悪化しないようにも見えるが、これは去年の7月も天候不順の影響で悪化していたため。前月比で見ればはっきりとマイナスになるだろう。現時点で公表されている7月の百貨店売上、チェーンストア販売、コンビニ売上はいずれもかなり悪化しており、財消費は低迷した模様。サービス消費に関しても、天候不順で外出が控えられたと予想されるため、弱めと考えるのが自然だろう。本日公表された7月外食産業市場動向調査も前年比▲2.3%（既存店）と、6月の同+4.6%から大幅に悪化している。

このように、7月の消費は低調に推移したと思われる。8月に入ってから天候も良く、消費も多少持ち直しているとの声も聞かれており、8、9月でどこまで7月の悪化分を取り戻すことができるかが今後の消費をみる上での注目点。去年は「7月が天候不順等で大幅悪化、8、9月は持ち直すも7-9月期でみると低調、その後の10-12月期に反動増」という展開になったのだが、今年は果たしてどうなるか。

7月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は前年比▲0.1%と、6ヵ月連続のマイナスがコンセンサス。石油製品のプラス寄与拡大やパック旅行などは押し上げ要因だが、たばこのプラス寄与剥落などがそれを打ち消す形になる。8月の東京都区部も同▲0.1%とマイナス予想が多い。傷害保険料の引き下げなどが下押し要因になるとみられる。

そのほか、7月失業率は3.7%と前月と同水準になると予想されている。雇用需要の強さが再確認される見込み。また、7月住宅着工は123万戸と、前月（135.4万戸）から水準を落とすと予想されている。6月は改正建築基準法施行前の駆け込み着工があったと指摘されており、反動が出るとの見方が多い。駆け込みがどの程度あったかははっきりしないが、リスクとしては下振れか。

（主任エコノミスト：新家義貴）

【重要指標の当社予測とコメント】

7月小売業販売額（前年比） 当社予想：前年比 ▲0.7% 中央値：同 ▲0.9%

7月は梅雨明けが遅れたことから雨の日が多く、気温も低めに推移した。そのため、衣料品などの夏物商材の売れ行きは鈍かったようだ。また、3連休に台風が直撃したことから、外出を手控えた消費者も多かったとみられ、消費に下押し圧力がかかった。この他、7月は6月にバーゲンセールが前倒しで開催されたことによる反動減も見込まれており、全般的に7月の消費の動きは鈍かったといえるだろう。小売業販売額は前年比▲0.7%を予測する。（エコノミスト：結城良彦）

7月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合） 当社予想：前年比 ▲0.1% 中央値：同 ▲0.1%

7月の全国消費者物価指数（コア）は前年比▲0.1%を予想する。7月もマイナスの状態からは抜け出せず、6ヵ月連続の前年割れになるだろう。石油製品のプラス寄与拡大（6月+0.06%pt→7月+0.09%pt）や、パック旅行（6月▲0.02%pt→7月0.00%pt）などは押し上げ要因だが、たばこのプラス寄与（+0.06%pt）剥落などがそれを打ち消す形になる。また、8月の東京都区部もマイナスが続く見込み。このところ値上げ報道も多くみられるが、こうした品目が物価全体に占める割合はかなり小さいことに加え、小売価格への転化がどこまで進むかも未知数である。CPIが今後マイナス幅を拡大していくという事態は避けられそうだが、消費者物価コアは7-9月期までゼロ～小幅マイナスで推移すると予想される。CPIがプラスに転じてくるのは10-12月期以降という見方に変更はない。（主任エコノミスト：新家義貴）

7月完全失業率／有効求人倍率 当社予想：3.7%/1.07倍 中央値：3.7%/1.07倍

失業率は4月から3%台に突入し、足元で改善スピードを早めている。しかし、労働力人口が増加していることから、先行きの失業率の低下スピードは当面緩やかなものにとどまると考える。7月の失業率は先月

から横ばいの3.7%を予測する。(エコノミスト：結城良彦)

7月家計調査(農林漁家世帯を含む) 当社予想：前年比 ▲0.1% 中央値：同 +0.2%

7月の実質消費支出は前年比▲0.1%を予測する。梅雨明けが遅かったこと、3連休に台風や地震があったことなどにより夏物商材の動きが鈍かったことに加え、ガソリン価格の上昇や住民税の増税なども消費マインドを押し下げた。月下旬には株価が下落するなど、7月の消費については悪い材料ばかりが目立つ。前年も7月は消費が芳しくなかったため前年対比では▲0.1%と小幅の下落を見込むが、前月比では▲1.3%と比較的大きいマイナスとなると考える。もっとも天候については8月は梅雨が明けて好天となった日が多くなった。7月の消費は低調なものとなった公算が大きい、8月については幾分持ち直してきていると考える。(副主任エコノミスト：長谷山則昭)

7月鉱工業生産指数(前月比) 当社予想：前月比 ▲0.7% 中央値：同 ▲0.5%

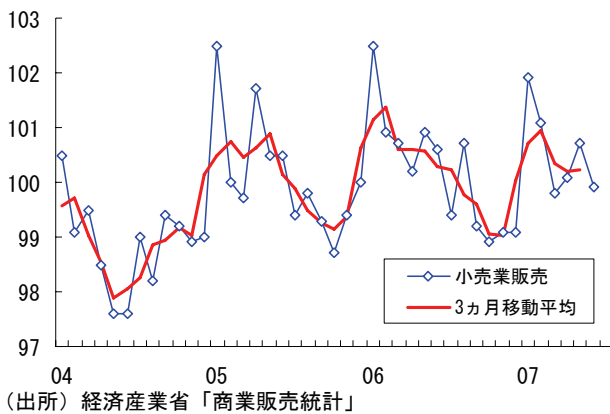
予測指数は前月比+1.8%となっているが、新潟県中越沖地震の影響で自動車関連を中心に大幅に押し下げられる結果、鉱工業全体でも前月比マイナスになる可能性が高い。ただし、これはあくまで一過性の落ち込みであり、特に問題視する必要はない。8月以降には反動増が発生するため、ある程度の期間をとって均してみればマクロの生産への影響は大きなものにならないだろう。自動車関連を除けば、7月の生産はプラスになると予想され、生産の持ち直しが確認できると思われる。その他では、IT部門の動向や8、9月の予測指数が注目される。(主任エコノミスト：新家義貴)

7月新設住宅着工戸数(前年比) 当社予想：前年比 ▲3.0% 中央値：同 ▲0.1%

7月の住宅着工戸数は前年比▲3.0%、年率換算済み季節調整値120.0万戸を予測する。6月は改正建築基準法の施行の前に駆け込み着工があったとみられ高水準となったが、7月はその反動減が見込まれること、持家の受注も引き続き芳しくないことなどから前年を下回ると予測する。(副主任エコノミスト：長谷山則昭)

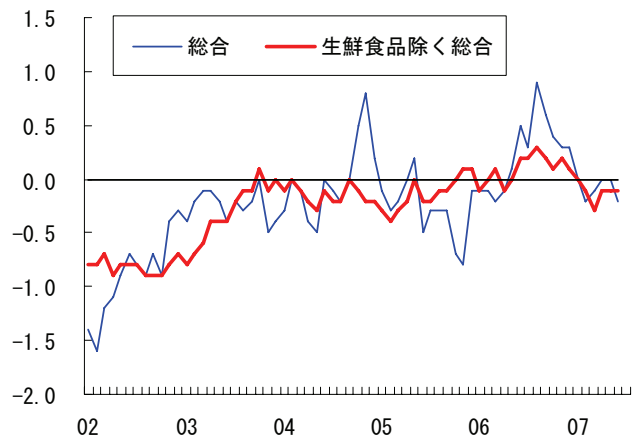
図表1

商業販売額指数(小売業、季調値)



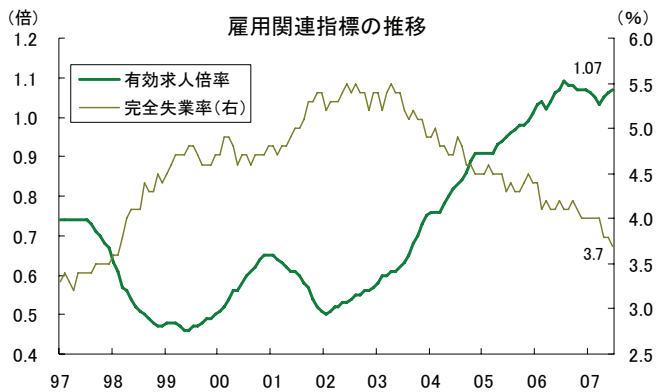
図表2

全国消費者物価指数(前年比、%)



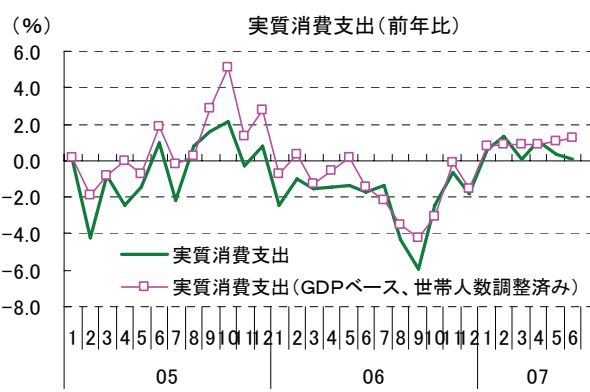
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図表3



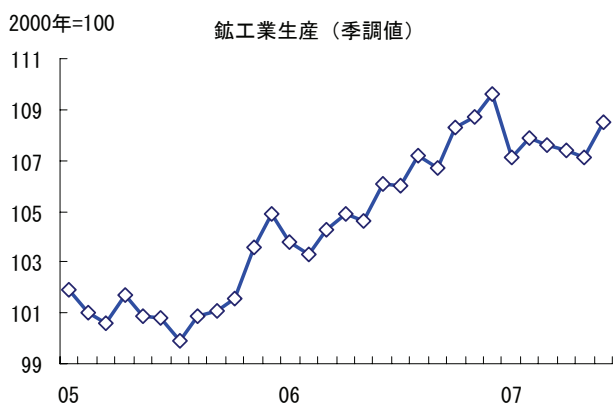
(出所)総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表4



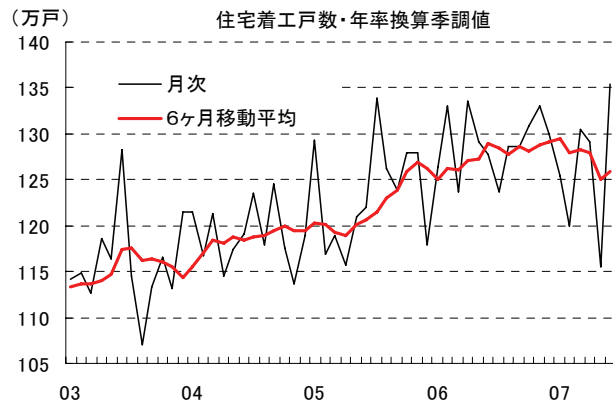
(出所)総務省「家計調査」

図表5



(出所)経済産業省「鉱工業指数」

図表6



(出所)国土交通省「住宅着工統計」

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

8月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
30 6月鉱工業指数(8:50)	31 6月労働力調査(8:30) 6月一般職業紹介状況(8:30) 6月家計調査(8:30) 6月毎月勤労統計(10:30) 6月住宅着工統計(14:00) 2年利付国債 (米)6月個人所得・消費 (米)6月PCEデフレーター (米)4-6月期雇用コスト指数(速) (米)7月シカゴPMI (米)6月建設支出 (欧)7月消費者物価(速)	8/1 7月自動車販売(14:00) 7月軽自動車販売(14:00) 2007年路線価 (米)7月ISM製造業指数 (米)7月自動車販売 (米)6月中古住宅販売保留 (欧)7月製造業PMI(確定値)	2 7月マネタリーベース(8:50) 10年利付国債 (米)6月製造業受注 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	3 6月家計消費状況調査(14:00) (米)7月雇用統計 (米)7月ISM非製造業指数
6 6月景気動向指数(14:00)	7 8月月例経済報告 10年物価変動国債 (米)FOMC (米)6月消費者信用残高 (米)4-6月期非農業部門労働生産性(速)	8 6月機械受注(8:50) 7月マネーサプライ(8:50) 7月貸出・資金吸収(8:50) 6月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 7月景気ウォッチャー(14:00)	9 5年利付国債	10 7月企業物価(8:50) 6月鉱工業指数・確(13:30) 6月商業販売統計・確(13:30) 7月消費動向調査(14:00) (米)7月輸入物価 (米)7月財政収支 (伊)4-6月期実質GDP
13 6月国際収支(8:50) 4-6月期GDP1次速報(8:50) (米)7月小売売上高 (米)6月企業在庫	14 6月第3次産業活動指数(8:50) 7月投入・産出物価指数(8:50) (米)6月貿易収支 (欧)4-6月期実質GDP (独)4-6月期実質GDP (仏)4-6月期実質GDP	15 8月ロイター短観(8:30) (米)7月消費者物価 (米)8月NY連銀製造業指数 (米)6月対米証券投資 (米)7月鉱工業生産 (米)8月NAHB住宅指数 ※(インドネシア)4-6月期実質GDP	16 6月建設総合統計(14:00) (米)7月住宅着工件数 (米)7月建設許可件数 (米)8月フィリピン連銀指数	17 6月毎月勤労統計・確(10:30) 6月景気動向指数改訂(14:00) 7月全国百貨店売上高(14:30) (米)8月シカゴ大消費者センチ(速) (香港)4-6月期実質GDP
20 7月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)7月景気先行指標	21 6月全産業活動指数(8:50) 15年変動利付国債	22 金融政策決定会合(～23日) 7月貿易統計(8:50) 7月チェーンストア販売統計(14:00)	23 8月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (台湾)4-6月期実質GDP	24 7月CSP(8:50) (米)7月耐久財受注 (米)7月新築住宅販売件数 (欧)8月製造業PMI(速報値)
27 (米)7月中古住宅販売件数	28 金融政策決定会合議事要旨(7月11・12日分) 20年利付国債 武藤日銀副総裁講演 (米)FOMC議事録(8/7) (独)8月ifo景況感指数	29 (マレーシア)4-6月期実質GDP	30 7月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 水野日銀審議委員挨拶 (米)4-6月期実質GDP(改定値) (米)7月求人広告指数 (米)4-6月期住宅価格指数 (フィリピン)4-6月期実質GDP	31 7月消費者物価・全(8:30) 8月消費者物価・都(8:30) 7月労働力調査(8:30) 7月一般職業紹介状況(8:30) 7月家計調査(8:30) 7月鉱工業指数(8:50) 7月住宅着工統計(14:00) (米)7月個人所得・消費 (米)7月PCEデフレーター (米)8月シカゴPMI (米)7月製造業受注 (米)8月シカゴ大センチ(確) (欧)8月消費者物価(速) (インド)4-6月期実質GDP

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

9月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9/3 4～6月期法人企業統計(8:50) 7月毎月勤労統計(10:30) 8月自動車販売(14:00) 8月軽自動車販売(14:00) (欧)8月製造業PMI(確定値) (タイ)4-6月期実質GDP	4 8月マネタリーベース(8:50) 7月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)8月ISM製造業指数 (米)8月自動車販売 (米)7月建設支出	5 (米)ページブック (米)7月中古住宅販売保留	6 (米)4-6月期非農業部門労働生産性(確) (米)8月ISM非製造業指数 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	7 7月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 7月景気動向指数(14:00) (米)8月雇用統計
10 4-6月期GDP2次速報(8:50) 8月マネーサプライ(8:50) 8月貸出・資金吸収(8:50) 8月景気ウォッチャー(14:00) (米)7月消費者信用残高	11 7月機械受注(8:50) 5年付国債 (米)7月貿易収支	12 7月国際収支(8:50) 8月企業物価(8:50) 8月消費動向調査(14:00)	13 7月商業販売統計・確(13:30) (米)8月財政収支	14 8月投入・産出物価指数(8:50) 7月鉱工業指数・確(13:30) (米)8月輸入物価 (米)8月小売売上高 (米)8月鉱工業生産 (米)9月ミシガン大消費者センチ(速) (米)7月企業在庫
17 (米)9月NY連銀製造業指数	18 9月ロイター短観(8:30) 7月第3次産業活動指数(8:50) 4～6月期資金循環(8:50) 7月毎月勤労統計・確(10:30) 7月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(～19日) ※9月月例経済報告 ※2007年基準地価 (米)FOMC (米)9月NAHB住宅指数 (米)7月対米証券投資	19 7月景気動向指数改訂(14:00) ※8月全国百貨店売上高(14:30) 9月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)8月消費者物価 (米)8月住宅着工件数 (米)8月建設許可件数	20 7～9月期法人企業景気予測調査(8:50) 8月コンピエンスストア統計(16:00) 20年利付国債 (米)8月景気先行指標 (米)9月フィラ連銀指数	21 7月全産業活動指数(8:50) ※8月チェーンストア販売統計(14:00)
24	25 8月CSPI(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(8月22・23日分) (米)8月中古住宅販売件数 (独)9月IFO景況感指数	26 ※8月貿易統計(8:50) (米)8月耐久財受注	27 2年利付国債 (米)4-6月期実質GDP(確定値) (米)8月新築住宅販売件数 (米)8月求人広告指数	28 8月消費者物価・全(8:30) 9月消費者物価・都(8:30) 8月労働力調査(8:30) 8月一般職業紹介状況(8:30) 8月家計調査(8:30) 8月鉱工業指数(8:50) 8月商業販売統計(8:50) 8月住宅着工統計(14:00) (米)8月個人所得・消費 (米)8月PCEデフレーター (米)9月シカゴPMI (米)9月ミシガン大センチ(確) (米)8月建設支出 (欧)9月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの